

2015 年度(第 14 回)定時総会議案書への質問と回答一覧

該当項目		質問欄	
議案書 P. 13 第 2 号議案 (1) 2015 年度特定非営利活動に関する活動予算(案) I-4事業収益	1	2014 年度から約 500 万円増加しているのは何を見込んで経常しているのでしょうか。	5月21日着
議案書 P. 2～3 第 1 号議案 (1) 2014 年度特定非営利活動に関する事業報告	2	<p>各事業の参加人数が少ないように見受けられますが、今年度は参加人数を増やすために具体的にどのような手立てを取ろうと考えていますか。</p> <p>事業の参加者数については団体の収益と直接関係があるのは第1事業・第2事業です。広く市民を対象とする事業では、例えば「CAPスペシャリスト養成講座」は定員20人で3回実施し見込み数60人の91%の55人が参加。また、第2事業の「子どもへの暴力防止のための基礎講座」が30人定員で6回実施し見込み数180人の71%の128人が参加でした。その他の講座においても、特に広く市民を対象とする事業について、ご質問いただいたように参加人数を増やすための取り組みが必要だと考えています。</p> <p>今年度すでに事業が始まっており、早くからの広報が必要だということはこれまでの取り組みからも考えており、昨年秋以来広報に着手してきました。また、地域がすでにつながっているところには地域グループから、それ以外はCCJがといったように広報を分担したり、対象者別のチラシの作成、企画を参加しやすいものにするなどの工夫も行っています。</p> <p>近年はネットを通じてCCJの事業を知った方が全体の8割近くを占めており、インターネットで広報できる窓口の数を増やしたいと思っています。現在はCCJのホームページ、メールの署名部分やFacebook、twitterでの広報、虐待防止関連のサイトでの広報とあわせて、寄付サイトGiveOne（ギブワン）でもお知らせしています。また、これまでに関わりのある方への不定期メールの発信などで広報に努めてきました。2015年度からはソーシャルグッドプラットフォームgooddo（グッドゥ）への参入によって発信のツールを増やします。地域の正会員団体・個人、RTC登録グループの方にもご協力いただき、さらに1年を通じた広報の体制を整え、地域の課題にフィットした形で講座を提供していきたいと考えています。</p>	5月21日着

	CAPスペシャリスト対象では、昨年度2回中止となった資格更新研修について、2016年4月末の資格更新者数が多いため参加者増が見込まれます。そのため2015年度は実施日程の調整を地域グループにお願いし、参加者にとって参加しやすく利便性が高まるように心がけて開催しています。
--	---

団体運営に関するご意見

ご意見		
1	CAP を実施した後の効果測定を何らかの形で表わせるいいと思います。いいアイデアがあればいいのですが。	5月17日着 NPO法人CAP凸凹神奈川 (神奈川県)
	効果測定は、CAPプログラムの有効性を社会にむけて発信する重要な手法の一つです。全体的にプログラム実践が減少傾向にある中では特に“有効性”を示すことが重要になってきます。そのため、より一層慎重に行う必要があります。前提条件となる教職員ワークショップ・保護者ワークショップ・子どもワークショップの実施が3つセットで行われていることなど整えるべき環境も多くあります。RTC登録グループの皆さんと「3つセットでのプログラム実施によって、子どものCAPプログラム実施後の安心・自信・自由を保障していく」という意識を改めて確認しながら、協力して準備を整えていきたいと思います。2015年度は教職員ワークショップのアンケート中からCAPの有効性を示すデータをまとめて公開します。ご活用いただければと思います。	